



ニッセイ／シュローダー・グローバルCBファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

【愛称：攻防兼備】

ポートフォリオの状況とよくいただくご質問について

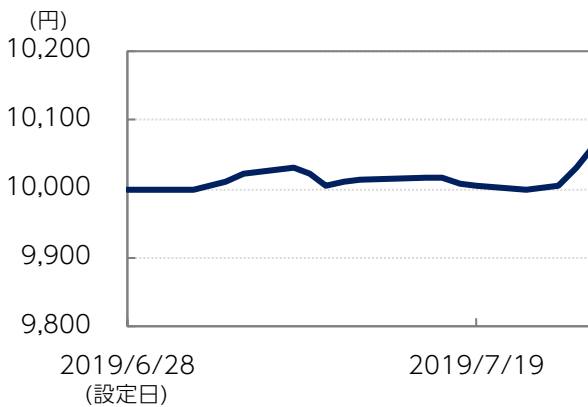
平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

「ニッセイ／シュローダー・グローバルCBファンド【愛称：攻防兼備】」は、2019年6月28日に設定・運用を開始いたしました。当レポートでは、ポートフォリオの状況についてご報告するとともに、よくいただくご質問について、当ファンドのCB運用を担当するシュローダーのコメントをご紹介します。

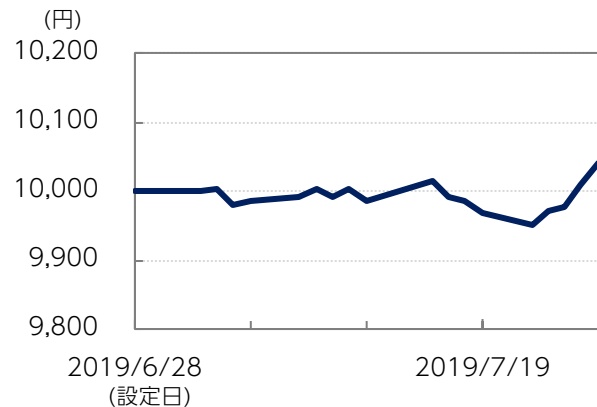
今後も、日本を含む世界のCB(転換社債)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくごお願い申し上げます。

基準価額の推移

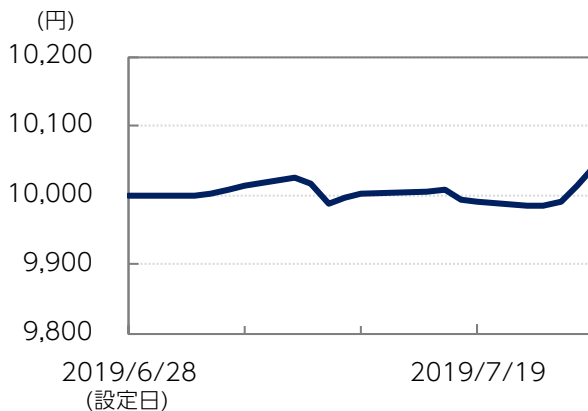
<年2回決算型・為替ヘッジあり>



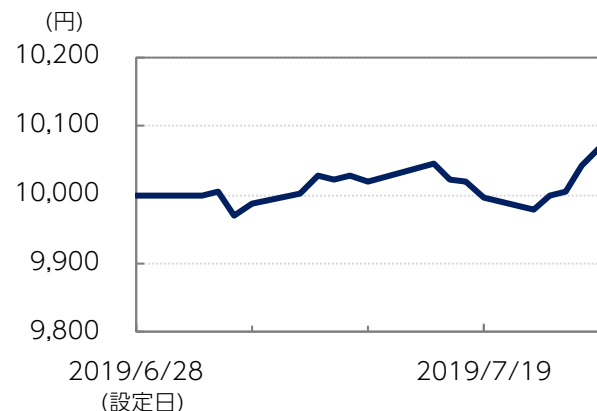
<年2回決算型・為替ヘッジなし>



<資産成長型・為替ヘッジあり>



<資産成長型・為替ヘッジなし>



データ期間：2019年6月28日<設定日>～2019年7月26日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



当ファンドの
紹介動画
ぜひご覧ください！

投資対象ファンドの状況 (2019年7月11日現在)

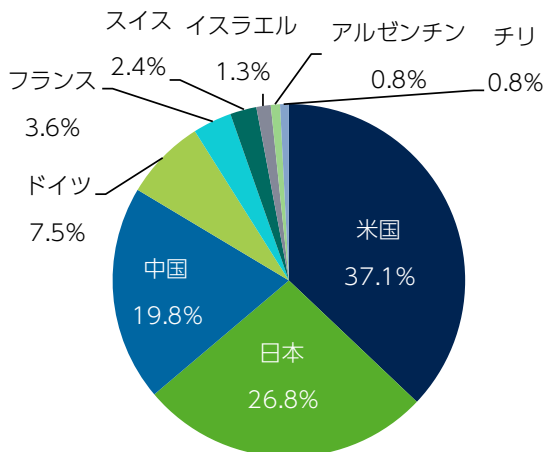
投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「シュローダー・グローバルCBファンド(少数私募)為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」のマザーファンドの状況を表示しており、以下の表・グラフ中の数値は、同ファンドの運用会社である、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

<ポートフォリオ情報>

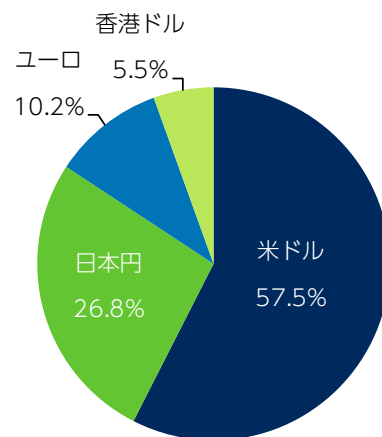
平均格付	※1	BBB-
平均デュレーション	※2	2.05年
平均残存年数		3.78年
平均最終利回り	※3	-0.70%
平均直利	※4	0.46%
平均デルタ(株価連動性)	※5	0.44
銘柄数		70

- ※1 格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスのうち、上位の格付を採用しております。なお、いずれの格付会社からも格付が付与されていない場合は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社による社内格付を採用しております。また平均格付とは、投資対象ファンドのマザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
- ※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
- ※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。最終利回りは、株価連動性が高い銘柄等、債券価格が償還価額を上回って取引されている銘柄の影響等によりマイナスとなる場合があります。
- ※4「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価
- ※5「デルタ」=一般的に、転換対象株式の価格変動とCBの価格変動の連動性を表しています。デルタの数値が高いほど(1に近いほど)株価とCBの連動性が高くなります。
デルタ=CB価格の変化率(%) / 株価の変化率(%)

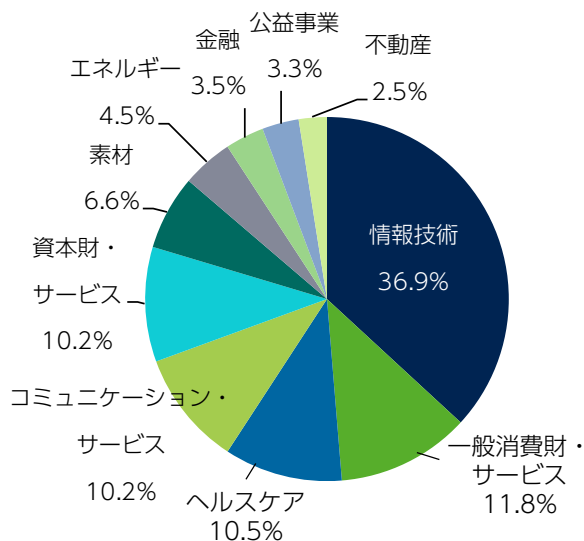
<国・地域別構成比率>



<通貨別構成比率>



<業種別構成比率>



対組入債券評価額比。国・地域はシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の分類によるものです。以下同じです。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類ですが、GICS分類が不明な場合はブルームバーグ業種分類(BICS レベル1)で分類しております。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

よくいただくご質問①

Q1：国・地域配分・業種配分の特徴や方針について教えてください。

国・地域配分では、相対的に日本市場を強気に見ています。日本は企業の信用不安懸念が低い一方で、株価の上昇余地が大きいものと考えています。CB投資家にとって日本市場は魅力的であり、重点的に有望銘柄を発掘する方針です。欧州は経済環境についての不確実性が高いものと考えており、組入比率は低位としています。米国は市場規模が大きく、相対的に組入れ比率が高くなる傾向にありますが、慎重に銘柄選別を行い投資しています。

業種配分では、原油価格の変動率が高く株価の推移に不透明感が高いと考えているエネルギー関連セクターの組入れを低位とする一方、高い利益成長が見込まれる情報技術セクターへの投資を高位としています。

Q2：平均最終利回りがマイナスですが、大丈夫ですか？

当ファンドのCB運用では、CB価格の上昇余地が大きいと考えられる銘柄を多く保有することをめざしています。CB価格は転換対象株式の株価と連動して変動しますが、株価が上昇するにつれてより連動性が強まる傾向があります。このため、株価が大きく上昇する場合には、CB価格は償還価額を上回って上昇することがあります。このようなケースでは、満期までCBを保有するとの前提で算出される最終利回りはマイナスとなる可能性が高くなります。実際の運用では償還前に途中売却することにより損益を確定させますので、あくまで債券としての収益力を表した参考値としてお考えください。

Q3：株式に転換して保有することはありますか？

原則としてありません。

CBは一般的に、株式に転換するよりも、CBに内包された転換オプションを持ち続けた方がパフォーマンス向上につながるものと考えられています。

上記は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

よくいただくご質問②

Q4：どのような銘柄を組入れているのですか？

2019年7月11日時点での投資対象ファンドの組入上位10銘柄は以下の通りです。また、組入第1位のマイクロチップ・テクノロジーと、組入第4位のチャイナコンクベンチャーについて概要をご紹介しますので、あわせてご参照ください。

	銘柄	国・地域	業種	クーポン	償還日	比率
1	マイクロチップ・テクノロジー	米国	情報技術	1.625%	2027/2/15	3.2%
2	ウェスタンデジタル	米国	情報技術	1.500%	2024/2/1	2.9%
3	セミコンダクター・マニファクチャリング・インターナショナル	中国	情報技術	0.000%	2022/7/7	2.9%
4	チャイナコンクベンチャー	中国	一般消費財・サービス	0.000%	2023/9/5	2.8%
5	ハーベスト・インターナショナル	中国	一般消費財・サービス	0.000%	2022/11/21	2.7%
6	スプラנק	米国	情報技術	0.500%	2023/9/15	2.7%
7	ビーイーエスエフ	ドイツ	素材	0.925%	2023/3/9	2.5%
8	ドイチェ・ヴォーネン	ドイツ	不動産	0.600%	2026/1/5	2.5%
9	STマイクロエレクトロニクス	スイス	情報技術	0.250%	2024/7/3	2.4%
10	レノボ・グループ	中国	情報技術	3.375%	2024/1/24	2.3%

対組入債券評価額比

マイクロチップ・テクノロジー(米国)

マイクロチップ・テクノロジーは半導体メーカーで、マイクロコントローラーや複合信号製品、メモリー製品などの設計、製造、販売などを手がける米国の企業です。保有する銘柄の償還は2027年であり、5年程度が主流のCB市場に比べ若干年限が長くなっています。当銘柄については、市場において非効率性が存在すると考えています。堅調な株価上昇によりCBのデルタは0.7を超えていますが、株価上昇が期待できる銘柄として強気にみています。

チャイナコンクベンチャー(中国)

チャイナコンクベンチャー(海螺創業)は、子会社を通じて、エネルギー保全と環境保護ソリューション、環境に配慮した建築資材などを提供する中国の企業です。保有するCBは香港ドル建ての銘柄であり、償還は2023年とCB市場においては平均的な年限の銘柄です。デルタは0.5~0.6で推移しており、CBに内包されている転換オプションの変動が最も高い状態となっています。CB運用においては、このような銘柄の特性を分析することが収益向上につながるものと考えています。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を保有することを保証するものではありません。

上記は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

よくいただくご質問③

Q5：シュローダーのCB運用チームについて教えてください。

シュローダーは、安定した運用体制でCBに特化した運用を10年以上にわたり提供し、良好な実績をあげてきました。2009年からはピーター・レインムスがチームのヘッドとして、一貫して同じ運用戦略を担当してきました。現在、CBチームには4人のCB専任ファンドマネジャーと2人のCB専任トレーダーが所属しており、チーム全体で約3,000億円の資産を運用しています。

今回、我々の旗艦戦略といえる運用を日本でも提供できることになり、これを機会に、より多くの投資家の皆さまにCBの魅力をお届けできたらと考えています。



ポートフォリオ構築中のピーター・レインムス(写真奥：CB運用ヘッド)とクリス・リチャーズ(写真手前：ファンドマネジャー)

シュローダーの **CB特集ページ**

<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/asset-management/funds/funds-in-focus/5cb/>

上記は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界のCB(転換社債)に投資します。
- ②CBの運用で定評のあるシュローダーの運用力を活用し、投資銘柄を選定します。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

C B (転換社債) 投資リスク	株価変動 リスク	<p>C Bの価格は、転換の対象となる株式等の価格変動の影響を受け変動します。</p> <p>転換の対象となる株式は、国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。一般に当該株式の価格の下落あるいは株式市場の全体的な価格の下落は、C Bの価格の下落要因となることがあります。</p> <p>なお、C Bの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より高いほど株式の価格変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。一方、株式の価格が転換価格より低いほど市場金利変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。</p> <p>C Bの発行条件によっては、発行体の裁量により額面相当額の株式で償還される場合があります。額面相当額の株式での償還が発表された場合、C Bの価格が下落することがあります。また、株式で償還された場合には、ファンドが当該株式を売却するまでの期間、株式の価格変動の影響を受けることとなります。</p>
	金利変動 リスク	<p>市場金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともないC Bの価格も変動します。一般に市場金利が上昇した場合には、C Bの価格が下落します。</p>
	信用 リスク	<p>C Bの発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、C Bの利息(クーポンが0%のC Bもあります)や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、C Bの価格が下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、組入外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、円の金利が為替ヘッジを行う当該組入外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>また、組入外貨によっては、主として米ドルを用いた代替ヘッジを行い、円に対する組入外貨の為替変動リスクの低減を図ることがあります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、代替ヘッジとして用いる通貨に対する組入外貨の為替変動の影響を受け、一般に組入外貨が代替ヘッジとして用いる通貨に対して下落した場合には、ファンドの資産価値が減少する要因となります。なお、円の金利が代替ヘッジとして用いる通貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>	
カントリーリスク	<p>外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。</p>	
流動性リスク	<p>市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。一般にC Bの市場は、上場株式市場や国債市場と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクが高い傾向にあります。</p>	

その他の留意点

- ファンドの投資対象に含まれる格付の低いC B（格付B B格相当以下のC B）は、より高い格付を有するC Bに比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、C Bの価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 2.16%* (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。*消費税率が10%になった場合は、 2.2% となります。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.0962%* (税抜1.015%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。*消費税率が10%になった場合は、年率1.1165%となります。
		投資対象とする 指定投資信託証券 <ul style="list-style-type: none"> ・シュローダー・グローバルC Bファンド (少人数私募) 為替ヘッジあり ・シュローダー・グローバルC Bファンド (少人数私募) 為替ヘッジなし →年率0.5238%* (税抜0.485%) *消費税率が10%になった場合は、年率0.5335%となります。
	実質的な負担 <p>ファンドの純資産総額に年率1.62% (税抜1.5%) 程度*をかけた額となります。*消費税率が10%になった場合は、年率1.65% (税抜1.5%) 程度となります。</p> ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%* (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。*消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】

ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】

三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドに関するお問合せ先

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター：0120-762-506
(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
ホームページ： <https://www.nam.co.jp/>